

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社

 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ経営戦略室 部長 (氏名) 小林 啓多郎

TEL 045-319-2043

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	191,125	△4.4	10,193	△20.5	6,220	△28.8	2,343	△46.9
21年3月期第3四半期	199,941	—	12,819	—	8,731	—	4,409	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	5.51	—
21年3月期第3四半期	10.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	551,739	43,638	7.8	101.26
21年3月期	532,094	39,763	6.9	88.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 43,239百万円 21年3月期 36,578百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,140	1.0	12,110	△23.0	6,360	△36.9	5,530	△5.7	12.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	427,477,495株	21年3月期	427,477,495株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	470,951株	21年3月期	16,145,837株
-----------	-------------	----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	425,513,888株	21年3月期第3四半期	424,701,720株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月30日公表の業績予想を変更しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績予想は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当四半期連結累計期間の経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化を背景とした急速な景気の悪化から一部で持ち直しの兆しがあったものの、企業収益において厳しい状況が続く中で設備投資は抑制傾向が続き、雇用・所得環境についても厳しさが一層増す中で推移いたしました。個人消費についても一部で景気対策効果が見られたものの、依然として低迷を続けるなど景気全般において不安定且つ先行きが不透明な中で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,911億2千5百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は101億9千3百万円（前年同期比20.5%減）、経常利益は62億2千万円（前年同期比28.8%減）、四半期純利益は23億4千3百万円（前年同期比46.9%減）を計上するにいたしました。

なお、平成20年7月8日付国土交通省による「六会コンクリート㈱が出荷したレディーミクストコンクリートはJIS規格に適合していない」との発表を受け調査の結果、当該コンクリートに関係する取引または使用が当社グループ内の流通業、不動産業、レジャー・サービス業で判明しておりますが、過年度において引渡を行いました分譲物件のうち合意解約契約を締結したものにつきましては、前期損益修正損として特別損失に計上いたしました。

相鉄グループでは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を進めておりますが、平成21年4月8日には、相鉄ローゼン㈱におけるスーパーマーケット事業の強化を目的として、当社は株式交換により同社を完全子会社といたしました。更に、将来的な純粋持株会社体制への移行を視野に入れ、当社が鉄道事業に関して有していた一切の権利義務を平成21年9月16日に当社の完全子会社である相鉄準備会社㈱に吸収分割の手法により承継いたしました。これに伴い、同日付けで当社は「相鉄ホールディングス株式会社」に、相鉄準備会社㈱は「相模鉄道株式会社」に、それぞれ商号を変更いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業では、駅及び車両のバリアフリー化、改良工事等を計画的に実施し、お客様に安全・快適にご利用いただけますよう施設・車両の整備に努めておりますが、6月には新型車両11000系2編成（20両）を導入したほか、運行管理システム及び電力管理システムの改修にあわせて、7月には電力司令所を、8月には運輸司令所の移設を行い、運転保安度の向上ならびに異常時対応機能の向上を図りました。さらに、11月には横浜駅2階改札口から中央通路を結ぶ連絡通路においてエスカレーター3基の供用を開始したほか、横浜駅1階コンコースのリニューアル工事が竣工いたしました。

また、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事につきましては、昨年秋に仮下り線への線路切替えを完了いたしました。今後も鋭意推進してまいります。

JR線及び東急線との相互直通運転につきましては、10月20日に国土交通省より相鉄・JR直通線の工事施行認可を受け、現在、今年度中の工事着手に向けて、都市計画決定及び環境影響評価の諸手続きを進めております。東急との直通線につきましても早期開業に向けた各種手続きを進めております。

そのほか、12月28日から1月31日まで「横浜瀬谷八福神めぐり往復割引乗車券」を瀬谷駅を除く全駅で発売しているほか、12月28日から3月31日まで「ゆめきぼ切符キャンペーン」を開催しております。

自動車事業では、当社と相鉄バス㈱において環境にやさしいアイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバスとノンステップバス15両を導入いたしました。

運輸業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、305億6千4百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は、主に鉄道事業における収入減少により42億9千5百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

b. 建設業

相鉄建設㈱を中心としており、各社とも引続き事業環境が厳しい中であって、営業力の強化、生産性や利益率の向上等に努めました。

建設業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、主に相鉄建設㈱における完成工事高の増加により194億3千1百万円（前年同期比72.3%増）、営業利益は3億3千6百万円（前年同期は2億7千9百万円の営業損失）となりました。

c. 流通業

相鉄ローゼン㈱のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス㈱及び㈱イストの流通事業、相鉄興産㈱の砂利類販売業・商事業を中心としております。

相鉄ローゼン㈱では、利便性の向上を目的として、三ツ境店（横浜市瀬谷区）をはじめ11店舗の営業時間延長を実施したほか、たいら店（川崎市宮前区）をはじめ4店舗で24時間営業を実施し、営業時間の拡大及びナイトマーケットの開拓に努めました。また、毎月1日に価値ある商品を価値ある価格でご提供する「ローゼン市」を、毎月中旬には「ローゼン一押し」を開催して販促を強化する等、既存店の強化を図りました。更に、10月に本社組織のスリム化を行い人件費の削減を図るとともに、店舗におけるコスト削減に努めました。なお、5月に「薬師台店」（東京都町田市）を新規開業しました。

相鉄流通サービス㈱、㈱イスト及び㈱ムーンでは、駅売店の活性化を図り、既存店舗の営業力を強化するとともに、10月に「カラオケムーン小田急相模原店」を、11月に「カラオケムーン桜木町店」を新規開業しました。

相鉄興産㈱他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境の中、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

流通業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、主に相鉄ローゼン㈱や相鉄興産㈱における減収により910億6千2百万円（前年同期比11.6%減）となり、営業利益は1億5千2百万円の営業損失（前年同期は1億1千5百万円の営業損失）となりました。

d. 不動産業

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の不動産分譲業並びに㈱相鉄アーバンクリエイティブ、㈱相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の分譲業では、集合住宅及び戸建住宅を合計408戸分譲いたしました。

㈱相鉄アーバンクリエイティブ及び㈱相鉄ビルマネジメントの賃貸業では、事業基盤の強化・拡充等を図っておりますが、6月には、横浜駅西口におきまして「相鉄南幸第4ビル」が竣工し、また、事業エリア拡大の観点から9月には相鉄グループのビル事業として初めて東京都内でオフィスビル2棟を取得・運営を開始し、安定収益の確保に努めました。さらに、平成20年11月から順次進めていた「相鉄ジョイナス」1階リニューアルは、8月27日にグランドオープンを迎え、各ショッピングセンターにおいても積極的に新規テナントを誘致するなど、集客力と収益力の向上に努めました。

不動産業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、主に分譲業における引渡戸数の減少により409億1千4百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は分譲業における減収のほか原価率の上昇等により54億4千6百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

e. レジャー・サービス業

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業、相鉄ホテル㈱のホテル業、㈱相鉄エージェンシーの広告代理業を中心としております。

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業では、良質かつ安定したサービスの提供に努めるとともに積極的な営業活動やコスト削減等を通じて業績の向上に努めました。

「横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル㈱では、世界同時不況の影響による厳しい事業環境の中、柔軟な販売戦略による積極的な顧客の取り込みと共にコスト管理の徹底を図る等収益の確保に努めました。

㈱相鉄エージェンシー他の各社におきましても、厳しい事業環境の中で業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

レジャー・サービス業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は285億5千8百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は4億2千4百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

総資産は、販売用不動産及び固定資産の取得等により196億4千4百万円増加し、5,517億3千9百万円となりました。

負債は、社債及び借入金の増加等により157億7千万円増加し、5,081億円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,621億4千3百万円となり、264億6千4百万円増加いたしました。

純資産は、株式交換による自己株式の減少等により、38億7千4百万円増加し、436億3千8百万円となりました。なお、自己資本比率は7.8%、1株あたり純資産は101円26銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ32億9千4百万円減少し、106億8千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、81億4千9百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益56億1千4百万円、減価償却費124億9千9百万円、たな卸資産の増加による支出79億8千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、308億6千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出305億8千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、194億1千6百万円となりました。これは主に借入金の純増額187億5千8百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、一部で回復の兆しが見られるものの、企業収益や雇用、所得環境が好転するまでには至らず、個人消費の低迷も続くなど予断を許さない厳しい状況は続くものと思われまます。

こうした事業環境と当第3四半期までの業績等を踏まえ、通期連結業績予想につきましては、平成21年10月30日に公表しました数値から一部変更しております。主に流通業及び不動産業において減収を見込むことにより、売上高は2,751億4千万円(前回予想比2.0%減)、営業利益は主に運輸業における経費の減少等により121億1千万円(前回予想比3.5%増)、経常利益は63億6千万円(前回予想比9.8%増)、当期純利益は55億3千万円(前回予想比2.4%増)といたしました。

各セグメント別の通期の見通しは14ページ記載の「6. その他の情報(1)セグメント別概況」を参照願います。

※ 業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間末で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、請負金額一定額以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は2,945百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ226百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は12ページ「5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,928	14,223
受取手形及び売掛金	15,780	17,980
有価証券	—	59
たな卸資産	67,598	59,611
繰延税金資産	1,151	2,063
その他	8,624	10,178
貸倒引当金	△819	△1,053
流動資産合計	103,265	103,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,542	181,045
機械装置及び運搬具（純額）	16,386	15,366
土地	171,777	159,326
建設仮勘定	8,271	9,959
その他（純額）	5,256	5,426
有形固定資産合計	387,234	371,124
無形固定資産		
のれん	3,818	520
借地権	1,746	1,754
その他	6,199	7,082
無形固定資産合計	11,764	9,356
投資その他の資産		
投資有価証券	8,326	8,131
長期貸付金	241	185
繰延税金資産	16,644	14,955
その他	25,817	27,836
貸倒引当金	△1,554	△2,559
投資その他の資産合計	49,475	48,548
固定資産合計	448,473	429,029
資産合計	551,739	532,094

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,133	19,964
短期借入金	92,653	74,423
1年以内償還社債	12,092	11,588
リース債務	409	280
未払法人税等	2,295	2,459
賞与引当金	1,168	2,568
店舗閉鎖損失引当金	93	234
その他の引当金	296	332
その他	34,875	40,298
流動負債合計	160,019	152,150
固定負債		
社債	83,070	75,868
長期借入金	174,327	173,798
リース債務	1,149	922
繰延税金負債	1,303	1,330
再評価に係る繰延税金負債	31,261	31,257
退職給付引当金	23,197	23,522
長期預り敷金保証金	32,644	31,891
負ののれん	61	122
その他	1,067	1,464
固定負債合計	348,081	340,179
負債合計	508,100	492,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,162	31,162
資本剰余金	22,284	22,295
利益剰余金	△5,409	△5,651
自己株式	△186	△6,416
株主資本合計	47,850	41,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,822	1,627
土地再評価差額金	△6,433	△6,438
評価・換算差額等合計	△4,610	△4,811
少数株主持分	398	3,185
純資産合計	43,638	39,763
負債純資産合計	551,739	532,094

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	199,941	191,125
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	152,593	146,279
販売費及び一般管理費	34,527	34,652
営業費合計	187,121	180,931
営業利益	12,819	10,193
営業外収益		
受取利息	131	91
受取配当金	332	233
負ののれん償却額	225	61
デリバティブ評価益	—	238
雑収入	460	350
営業外収益合計	1,149	976
営業外費用		
支払利息	4,908	4,721
雑支出	329	227
営業外費用合計	5,237	4,949
経常利益	8,731	6,220
特別利益		
固定資産売却益	34	16
投資有価証券売却益	50	9
工事負担金等受入額	265	1,064
補助金	282	24
貸倒引当金戻入額	9	264
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	103
その他	95	16
特別利益合計	737	1,499
特別損失		
前期損益修正損	218	275
固定資産売却損	20	49
固定資産除却損	1,163	461
固定資産圧縮損	532	906
投資有価証券評価損	—	239
減損損失	7	117
その他	72	55
特別損失合計	2,016	2,105
税金等調整前四半期純利益	7,453	5,614
法人税、住民税及び事業税	2,872	4,198
法人税等調整額	235	△934
法人税等合計	3,108	3,264
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△65	7
四半期純利益	4,409	2,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,453	5,614
減価償却費	11,855	12,499
減損損失	7	117
のれん償却額	253	241
負ののれん償却額	△225	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△353	△325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151	△1,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,290	△1,400
その他の引当金の増減額 (△は減少)	109	△177
受取利息及び受取配当金	△463	△325
支払利息	4,908	4,721
工事負担金等受入額	△265	△1,064
補助金収入	△282	△24
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,313	705
固定資産圧縮損	532	906
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	239
売上債権の増減額 (△は増加)	3,370	2,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,755	△7,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,311	△3,830
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△74	754
その他	△2,008	144
小計	8,876	11,915
法人税等の支払額	△5,412	△3,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,464	8,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	—
利息及び配当金の受取額	378	168
有形固定資産の取得による支出	△13,742	△30,588
有形固定資産の売却による収入	285	13
無形固定資産の取得による支出	△1,039	△752
投資有価証券の取得による支出	△102	△63
投資有価証券の売却による収入	82	95
敷金及び保証金の差入による支出	△313	△276
敷金及び保証金の回収による収入	829	654
その他	△53	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,804	△30,861

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△4,775	△4,567
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,539	13,900
長期借入れによる収入	9,220	26,500
長期借入金の返済による支出	△23,306	△21,641
社債の発行による収入	17,906	18,398
社債の償還による支出	△10,049	△10,794
配当金の支払額	△2,050	△2,025
少数株主への配当金の支払額	△68	△41
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5,956	△31
その他	△68	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,391	19,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,948	△3,294
現金及び現金同等物の期首残高	12,800	13,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,851	10,688

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	30,581	4,891	101,576	40,753	22,139	199,941	—	199,941
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,292	6,386	1,475	2,348	6,947	18,450	(18,450)	—
計	31,873	11,277	103,051	43,101	29,087	218,391	(18,450)	199,941
営業利益又は 営業損失(△)	4,904	△279	△115	7,840	372	12,722	97	12,819

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道・バスの営業を行っております。

建設業……………土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業……………砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業……………土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業…………ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	29,343	12,260	89,515	38,646	21,359	191,125	—	191,125
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,221	7,170	1,547	2,267	7,199	19,407	(19,407)	—
計	30,564	19,431	91,062	40,914	28,558	210,532	(19,407)	191,125
営業利益又は 営業損失(△)	4,295	336	△152	5,446	424	10,351	△157	10,193

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道・バスの営業を行っております。

建設業……………土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業……………砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業……………土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業…………ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

(会計処理の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、建設業の営業収益が2,945百万円、営業利益が226百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外営業収益がないため記載しておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) セグメント別概況

(第3四半期連結業績)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	31,873	30,564	△1,308	△4.1
建設業	11,277	19,431	8,153	72.3
流通業	103,051	91,062	△11,988	△11.6
不動産業	43,101	40,914	△2,186	△5.1
レジャー・サービス業	29,087	28,558	△528	△1.8
消去	△18,450	△19,407	△956	—
合計	199,941	191,125	△8,816	△4.4
営業利益				
運輸業	4,904	4,295	△608	△12.4
建設業	△279	336	615	—
流通業	△115	△152	△36	—
不動産業	7,840	5,446	△2,393	△30.5
レジャー・サービス業	372	424	52	14.1
消去	97	△157	△255	—
合計	12,819	10,193	△2,626	△20.5

(通期連結業績予想)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度(予想) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	42,054	40,490	△1,564	△3.7
建設業	19,344	26,860	7,515	38.8
流通業	136,410	124,150	△12,260	△9.0
不動産業	61,609	69,780	8,170	13.3
レジャー・サービス業	39,506	38,520	△986	△2.5
消去	△26,454	△24,660	1,794	—
合計	272,471	275,140	2,668	1.0
営業利益				
運輸業	5,660	4,890	△770	△13.6
建設業	△7	△50	△42	—
流通業	22	△470	△492	—
不動産業	9,678	7,660	△2,018	△20.9
レジャー・サービス業	432	△50	△482	—
消去	△49	130	179	—
合計	15,736	12,110	△3,626	△23.0

(2) 鉄道旅客輸送人員及び収入内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	増減率	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
輸送人員	千人	千人	%	千人
定期外	62,996	61,898	△1.7	83,373
定期	112,173	110,820	△1.2	147,515
計	175,170	172,718	△1.4	230,889
旅客収入	百万円	百万円	%	百万円
定期外	12,332	12,067	△2.1	16,315
定期	11,795	11,568	△1.9	15,619
計	24,128	23,636	△2.0	31,935